

令和6年度

七戸町歳入歳出決算書

青森県上北郡七戸町

令和6年度決算書目次

報告書(主要施策の成果概要)	2
令和6年度決算審査意見書	19
令和6年度一般会計歳入歳出決算書	41
令和6年度一般会計歳入歳出決算事項別明細書(歳入の部)	53
令和6年度一般会計歳入歳出決算事項別明細書(歳出の部)	95
財産に関する調書	232
令和6年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算書	239
令和6年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書	275
令和6年度介護保険特別会計歳入歳出決算書	295
令和6年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算書	343
令和6年度七戸霊園事業特別会計歳入歳出決算書	359
令和6年度水道事業会計決算書	377
令和6年度下水道事業会計決算書	405

報 告 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和6年度における各部門の主要施策の成果概要を次のとおり報告する。

令和7年9月5日
七戸町長 田嶋邦貴

1. 総務課

(1) 交通安全対策関係

- ① 道路反射鏡を4基設置し、既存の道路反射鏡4基を補修した。
- ② 町道に総延長26,657.5mの区画線を整備した。
- ③ 学童の登下校の正しい通学指導を実施した。

(2) 防犯対策関係

- ① 小・中学校の長期休暇中、防犯パトロール及び安全安心まちづくりパトロールを実施した。
- ② 4月、6月、8月、10月、12月の年金支給日に、金融機関周辺において、特殊詐欺防止のための啓発活動を行った。

(3) 消防関係

石油貯蔵施設立地交付金事業等により防火衣一式8組を購入した。
電源立地地域対策交付金事業により消防ポンプ自動車1台を整備した。

(4) 交通災害共済

交通災害共済の加入者数は5,480人（加入率40.52%）で、見舞金の給付件数は14件であった。

(5) 防災関係

- ① 避難所において使用する7年保存の簡易食料を整備した。
- ② 自主防災組織に関する補助金制度を設け、災害時に使用する資機材整備の補助を1件、組織運営に係る費用の補助を1件実施した。

2. 企画調整課

(1) 物価高騰対策関係

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた住民生活の支援を通じた地方創生を図るために「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を3事業に配分した。

(2) デジタル化推進関係

- ① 住民サービスや行政事務の積極的なデジタル化を図りつつ、その効果を最大限発揮できるよう業務改善に取り組み、限られた職員数で住民サービスを維持・向上できる持続可能な自治体への変革を目指すため、第1次七戸町デジタル推進計画を策定した。
- ② スマホ市役所としてLINEを活用した情報発信等住民ポータルサイトを構築、運用しデジタル化を推進した。情報発信だけでなく、申請や通報といった双方のやり取りができるようになりより身近な行政の実現に努めた。
- ③ 町における基盤情報システム等の共同利用、手続きの簡素化、迅速化、行政の効率化等を推進するため、システムの標準化・共通化に取り組んだ。具体的には、現行業務および現行システム機能と標準仕様書との比較分析を実施し、課題を整理した。その上で、現行業務の見直しおよびシステム移行計画の策定、標準準拠版システムへのデータ移行を行った。

(3) ゼロカーボン総合戦略の推進

町民・町内事業者の省エネ・再エネ設備の普及を目的に、七戸町再生可能エネルギー設備導入事業を令和5年度より開始し、太陽光発電システム（3件）、蓄電池（6件）、V2H充放電設備（1件）の補助を実施した。

(4) 公共交通関係

交通空白地帯の解消を図るためコミュニティバス・シャトルバスを運行し、役場等の公共施設や病院及び商店街利用者の利便性向上に努めた。

(5) 路線バス維持対策事業

地域において生活に必要な交通の確保を図り、利用者の利便性及び福祉の向上に資するために、乗合バス事業者（十和田観光電鉄株式会社）に対し7路線分を補助した。

(6) 統計関係

農林業の生産構造や就業構造を明らかにし、農山村の実態を総合的に把握する農林業センサスを実施した。

(7) 広報広聴関係

- ① 「広報しちのへ」やLINE、dボタン広報、YouTube「しちのへちゃんねる」を活用した情報発信を実施した。「広報しちのへ」を広告媒体とした有料広告掲載事業を実施した。
- ② パソコンだけでなくスマートフォンからもより見やすく、必要な情報にたどり着きやすくするためにウェブサイトのデザインを更新した。

(8) 移住定住、交流の推進

- ① 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税・寄附件数4件）を活用して、「七戸高校の魅力化を核とした教育の充実による地域づくりプロジェクト」や「みらいかがやく子育て支援金」を実施した。
- ② 移住の検討を目的に七戸町へ来町する方に対して交通費等の経費を補助する移住体験支援事業（4件）を実施した。
- ③ 子育て世帯又は新婚世帯に対する定住支援を図るため、ヤングファミリー定住支援事業として賃貸住宅の家賃補助（5世帯）を実施した。
- ④ 移住定住の促進を図るため、住宅取得費を補助するナナイロぐらしマイホーム補助金（17件）を交付した。
- ⑤ 町内の空き家等の情報提供を円滑に行い、利用したい方への橋渡しを目的とした「空き家等情報バンク」へ6件の空き家・空き地を登録した。
- ⑥ 男女の出会いの場を創出する事業を行う町内の団体に対し、イベント運営に係る経費を補助する若者交流推進事業（1件）を実施した。
- ⑦ 婚姻に伴う経済的な負担の軽減を図るとともに、地域における少子化対策に資するため、婚姻により新生活を始めるための費用を支援する結婚新生活支援事業（2件）を実施した。
- ⑧ 都市地域から移住し地域協力活動を行うために、地域おこし協力隊としてしちのへユーザー1名、アウトドア事業企画・運営に係る隊員1名を委嘱した。

(9) 各種交付金事業

- ① 広報・調査等交付金を受け、「原子力だよりAE」を4回毎戸に配布した。
- ② 近隣地域と連携し広域の消費生活センターを運営したほか、消費者問題に関する啓発物品を町民に配布した。
- ③ 町村の魅力発信事業助成金を受け、「つつじ植栽事業」や「移住定住促進グッズ制作事業」に助成した。

(10) 男女共同参画関係

男女共同参画の理解・促進を目的に、広報誌にコラム（3回）を掲載した。

3. 財政課

(1) 公共施設関係

- ① 遊休財産の売却を実施した。（土地：615.31㎡）
- ② 老朽化に伴い将来的に利用見込みのない旧天間館中学校、旧榎林中学校及び旧七戸教育センターを解体した。
- ③ 公共施設の長寿命化を図るため、四ヶ村集会所、二ツ森地区コミュニティセンターの屋根塗装工事を実施した。
- ④ 役場新庁舎建設基本構想及び基本計画策定に向けて、町内の公共的団体代表者や一般公募者で構成された「七戸町新庁舎建設検討委員会」において、基本計画（素案）の審議を行い、基本構想（案）及び基本計画（案）の答申を受けた。

(2) 公園管理関係

森林公園、尾山頭ふれあいの森、つつじロード、旧健康広場、駅前街区公園等の維持管理修繕及び環境整備（除草、樹木の剪定、清掃等）を実施した。

(3) 町有林関係

太田山町有林6.74ha（令和3年度スギ苗14,100本植樹）の下刈作業を実施した。

4. 税務課

- (1) 税収入の確保と町民の納税の公平性確保及び徴収率を向上させるため、次のとおり実施した。
 - ① 納税相談
 - ② 財産調査並びに差押えの実施
 - ③ 青森県市町村税滞納整理機構と連携した滞納整理の実施
- (2) 税についての知識普及のため、次のとおり実施した。

小中学生を対象とした納税作品の募集
応募数：小学生 習字 90 点、ポスター2 点、中学生 習字 5 点、作文 14 点
- (3) 家屋課税台帳データについて、土地家屋現況図データ等の基礎資料を基に、家屋の所在調査を行うことで、固定資産税の公平かつ公正な課税を推進するため、次のとおり実施した。

固定資産家屋評価支援業務(事業費 6,930 千円)
未評価疑義家屋について、250 棟分の調査、図面作成、統合型 GIS へのセットアップを実施した。
- (4) 令和 6 年度税制改正に伴う定額減税により、定額減税しきれないと見込まれる方へ調整給付金支給事業を実施した。(給付額 115,550 千円)

5. 町民課

- (1) 国民健康保険関係
 - ① 被保険者数の減少に伴う医療に係る療養給付費等の減少により黒字決算となった。
 - ② 保険税(一般現年課税分)収納率は 95.08%(前年比 0.30%減)となった。保険税の徴収体制のさらなる充実を図り、滞納処分の強化等による滞納者解消対策に努める。
 - ③ 令和 6 年度末現在の被保険者総数は 2,963 名、世帯数 2,084 世帯で、うち短期保険証交付者は 163 名(101 世帯)、資格証明書交付者は 25 名(19 世帯)となった。
 - ④ 被保険者またはその被扶養者が出産したとき、出産に要する経済的負担を軽減するため、出産育児一時金 50 万円を支給した。(6 件)
 - ⑤ 被保険者が亡くなったとき、申請により葬祭を行った方に葬祭費を支給した。(32 件)
 - ⑥ 令和 5 年度に第 3 期七戸町国民健康保険データヘルス計画及び第 4 期特定健診等実施計画を策定し、特定健診受診率の目標値を令和 11 年度までに 60%と定めている。令和 6 年度の特定健診受診率は、36.0%となった。
- (2) 後期高齢者医療関係
 - ① 令和 6 年度末現在の被保険者数は 3,405 名で前年度と比較し 49 名の増となった。保険料の未納者に対し電話催告、臨戸訪問を強化するも、保険料現年分の収納率は 99.66%(前年比 0.17%減)となった。
 - ② 被保険者が亡くなったとき、申請により葬祭を行った方に葬祭費を支給した。(256 件)
 - ③ 複数の健康課題に対する取組を一体的に行うことにより、生活習慣病の重症化予防や要介護状態を予防し、高齢者の健康増進及び健康寿命の延伸を目指す「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」に取り組み、ハイリスクアプローチとして延べ 32 名に低栄養予防指導、181 名に糖尿病重症化予防指導(要精検者 54 名、治療中ハイリスク対象者 27 名)、健康状態不明者 10 名に健康相談や健診受診勧奨等を実施した。また、ポピュレーションアプローチとして通いの場等で 532 人(延べ 28 回)にフレイル予防等の健康教育を実施した。
- (3) マイナンバーカード交付関係

マイナンバーカードの円滑な交付のため、「個人番号カード交付事務費補助金」を活用して、平日に加え休日窓口を開設し交付事務を行った。

令和 6 年度交付枚数 1,014 枚
令和 6 年度末交付済累計枚数 13,244 枚(交付率 91.5%)
- (4) 戸籍関係

令和 7 年度から始まる戸籍の振り仮名記載に関する戸籍システム及び住民記録システム改修業務を行った。

6. 保健福祉課

- (1) 社会福祉関係
 - ① それぞれの地域住民の立場に立って、生活や子育て支援等の相談に応じるとともに、必要な援

助を行った。

- 1) 民生委員児童委員 (47 人) 2,924 件
- 2) 主任児童委員 (3 人) 170 件

- ② 物価高騰による負担軽減のため、住民税均等割のみ課税世帯に対する生活支援給付金を 1 世帯当たり 10 万円支給した。(対象世帯数 447 世帯)
- ③ 物価高騰による負担軽減のため、過去の給付金 (令和 5 年度に実施した非課税世帯等に対する生活支援給付金 (追加分) 【1 世帯 7 万円】 または住民税均等割のみ課税世帯に対する生活支援給付金 (上記②)) の支給対象以外で、新たな住民税非課税世帯等に対する生活支援給付金を 1 世帯あたり 10 万円支給した。(対象世帯数 346 世帯)

(2) 環境衛生等関係

- ① 狂犬病予防対策として、犬の登録管理と狂犬病予防注射を実施した。
 - 1) 犬の登録数 758 頭 (うち新規登録頭数 48 頭)
 - 2) 狂犬病予防注射実施頭数 645 頭
- ② 地域環境保全対策として、七戸川清掃及びごみ箱設置助成事業を実施した。
 - 1) 七戸川清掃 120 名
 - 2) ごみ箱設置助成基数 6 基
- ③ ゴミの不法投棄対策として、看板を配布した。
 - 1) 不法投棄禁止看板 3 枚

(3) 保健衛生関係

- ① 予防接種事業
 - 1) 65 歳以上の高齢者を対象に新型コロナワクチン接種 (2,023 人) 及びインフルエンザ予防接種 (3,988 人) を実施した。
 - 2) 高齢者肺炎球菌ワクチン接種を令和 6 年度内に 65 歳に到達する者 (94 人) に実施した。
 - 3) 新型コロナワクチン接種による健康被害により、国の認定を受けた対象者 (2 人) に新型コロナウイルス予防接種健康被害給付をした。
- ② 献血推進事業
広報、ライオンズクラブ等を活用して献血協力を呼びかけ、献血 8 回 (266 人) を実施した。
- ③ 健康増進事業
 - 1) 健康増進法に基づき集団健康教育 (年 5 回 延べ 41 人)、健康相談 (34 回 延べ 359 人)、訪問指導 (延べ 19 人)、歯周疾患検診 (142 人) 等を実施し住民の疾病予防と保健の向上に努めた。
 - 2) 生活習慣病予防のため、特定健診 (1,134 人)、後期高齢者健診 (824 人)、肺がん検診 (2,303 人)、胃がん検診 (1,353 人)、大腸がん検診 (2,174 人)、乳がん検診 (364 人)、子宮がん検診 (295 人)、骨密度検査 (27 人) を実施した。
また、実施後に健康教育の一環として健診結果説明会を開催するとともに、メタボリック症候群該当者 71 人に対して特定保健指導を実施した。さらに、血糖値等の受診判定閾値を超えている者 386 人に対する保健指導及び受診勧奨を実施した。
 - 3) 町民の健康づくり及び運動習慣定着を目的に、健康運動指導士によるウォーキング教室と室内運動教室を全 3 回開催した (参加者延べ人数 91 人)。
 - 4) 働き世代である 40、50 歳代の特定健診とがん検診の受診率向上のため、受診料自己負担額の無料化を実施し、対象者延べ 959 人が受診した。
 - 5) 地区組織事業として、食生活改善推進員協議会では、町内小学校 4 年生または 5 年生を対象に、調理実習と食育講話を通して、バランスよく食べることの大切さを伝えた (2 回 延べ 49 人)。また、柏葉大学寿大学合同閉講式において受講者に対しフレイル予防に関する健康食提供 (1 回 31 人)、地区健康料理教室 (2 地区 38 人) を実施した。
保健協力員協議会では、保健協力員 78 名が通年通して健診受診の声がけ活動を実施した。その他各種保健事業への協力や研修を通じて学び得た知識を地域住民に伝えるように努めた。
 - 6) 七戸町における死亡原因のうち最も多いがんによる死亡率の減少を図るため、胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診の精密検査受診率向上による早期発見・早期治療を推進することを目的とし、精密検査に係る費用の助成を行った結果、延べ 34 人が、本助成を活用し精密検査を受けた。

④ こころの健康づくり事業

- 1) 年度末年齢 40 歳、45 歳、65 歳、70 歳の方 710 人を対象に、こころの健康度を振り返るための「こころの健診」を実施した。(受診者 298 人 受診率 41.97%)
- 2) 子どもの頃から心の健康に気を配り、悩みを抱え込まないよう、小学校 4 年生を対象にこころの健康づくり教室を開催した。(3 回 83 人)
- 3) 自殺対策の総合的かつ円滑な推進のため、七戸町いのち支える自殺対策推進本部会議と、七戸町いのち支える自殺対策ネットワーク推進協議会を開催した。

⑤ 糖尿病発症・重症化予防プログラム

- 1) 糖尿病予備群該当者 (34 人) を対象に生活習慣アセスメント及び保健指導を実施した。
- 2) 糖尿病疑いの者 (104 人) 及び糖尿病治療者 (98 人) に対し個別指導を実施した。また、治療中断者 (3 人) には電話等で状況確認を行い、定期受診を継続するよう指導した。
- 3) 七戸病院糖尿病ケアチームと打合せを開催し (年 1 回)、町と院内における糖尿病に関する課題や対策について情報交換を行った。

⑥ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

- 1) 通いの場等 (14 団体 28 回) での健康教育を実施した (延べ 532 人)。
- 2) 高齢者に対する個別的支援として、低栄養者への個別指導 (32 人) や糖尿病性腎症重症化予防としての個別指導 (81 人)、健康状態不明者に対するアウトリーチ支援 (10 人) を実施した。

⑦ 第 3 次健康しちのへ 21 (健康増進計画・食育推進計画) の策定

第 2 次健康しちのへ 21 が令和 6 年度をもって計画期間を終了することから、これまでの取り組みの評価を行い、新たな町の課題、社会動向と照らし合わせた新計画を策定。計画期間は令和 7 年度～18 年度。「健康寿命の延伸と早世の減少」を基本目標とし生活習慣の改善、生活習慣病の発症予防、重症化予防に関わる 7 つの分野 (①栄養・食生活・食育②身体活動・運動③たばこ・飲酒④歯の健康⑤休養・こころの健康⑥がん⑦循環器疾患・糖尿病) について実践可能な行動目標と取り組みを設定した。

(4) 障害者福祉関係

① 障害者・児福祉サービス

- 1) 障害者福祉サービス給付実績
 - 介護給付等 3,367 件
 - 計画相談支援 276 件
- 2) 障害児福祉サービス給付実績
 - 障害児通所給付等 401 件
 - 計画相談支援 82 件
- 3) 障害福祉サービス等受給者数
 - 障害福祉サービス受給者証交付件数 180 件
 - 地域生活支援事業利用者数 8 人
- 4) 福祉用具等の給付
 - 補装具支給 11 件 ○補装具修理 23 件 ○日常生活用具給付 498 件
- 5) 更生医療費助成給付 514 件
- 6) 育成医療費助成給付 2 件

② 障害者手帳等交付状況

- 1) 身体障害者手帳交付
 - ・新規 37 件
 - ・再交付等 8 件
- 2) 愛護手帳交付 (療育手帳)
 - ・新規 4 件
 - ・変更等 25 件
- 3) 精神障害者保健福祉手帳交付
 - ・新規 16 件
 - ・継続 74 件
- 4) 自立支援医療費 (精神通院医療進達)
 - ・新規 37 件
 - ・継続 198 件
 - ・変更等 89 件
- 5) 障害支援区分認定者 91 人

③ 重度心身障害者医療費助成 ・対象者 235 人 ・件数 5,349 件

7. こどもみらい課

(1) 児童福祉関係

- ① 保護者が働いているなど保育を必要とする児童の保育所等への入所児童数は、3 月 31 日現在、町内の保育所及び認定こども園が 288 人、他市町村への広域入所が 11 人の計 299 人であった。

また、認定こども園の教育部分（幼稚園部分）への入所児童数は、3月31日現在、町内の認定こども園が8人、他市町村への広域入所が0人の計8人あった。

- ② 児童等の医療費の負担軽減を図るため、こども医療費助成事業（対象：0歳から中学校卒業まで19,056件）並びに、ひとり親家庭等医療費助成事業（対象：親2,142件、18歳までの児童2,593件）を実施した。
- ③ 次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、18歳以下の子どもを扶養する保護者等に対し児童手当を支給した。
- ④ 放課後児童の健全育成を図るため小学校全学年を対象に、4児童センターで放課後児童健全育成事業を実施した。1日平均利用人数は、城南学童保育クラブ28人、城北学童保育クラブ53人、天間西学童保育クラブ39人、天間林学童保育クラブ31人であった。
- ⑤ 災害対策機器更新のため、天間西児童センターに非常用発電機を交換設置した。
- ⑥ 次年度に入学等及び卒業する予定の児童を持つ子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに福祉の増進を図るため、小学校入学予定児童を養育する者に対し5万円、中学校入学予定児童を養育する者に対し10万円、中学校卒業予定児童を養育する者に対し15万円を支給した。（支給対象者：5万円61人、10万円95人、15万円109人）
- ⑦ 妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し経済的支援を図るため、出産・子育て応援給付金（妊娠1回につき5万円、対象児童1人につき5万円）を支給した。（支給妊婦35人、支給養育者42人）
- ⑧ 物価高騰の影響を特に受けている低所得の子育て世帯に対し、住民税非課税世帯等に対する生活支援給付金（子育て世帯分）として児童一人あたり5万円を支給した。（支給対象児童169人）
- ⑨ 物価高騰の影響を特に受けている低所得の子育て世帯に対し、令和6年度新たな住民税非課税世帯等に対する生活支援給付金（子育て世帯分）として児童一人あたり5万円を支給した。（支給対象児童34人）
- ⑩ 地域の関係機関が連携して、児童虐待予防及び虐待対応の取組みを行うための合意形成の場として要保護児童対策協議会代表者会議（1回）を開催した。また、支援対象児童等の支援の方向性や進捗状況の把握をするために実務者会議（5回 64件について検討）を実施した。

（2）予防接種事業

- ① 予防接種法に基づき定期予防接種を実施した。（ロタ延べ84人、B型肝炎延べ125人、BCG接種40人、麻疹・風疹混合1期40人、2期53人、四種混合延べ70人、五種混合延べ101人、二種混合82人、日本脳炎1期初回126人、1期追加60人、2期116人、水痘延べ90人、子宮頸がん延べ322人、小児用肺炎球菌ワクチン延べ167人、ヒブワクチン延べ67人）

（3）母子保健関係

- ① 母子健康手帳の交付（34人）、妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、妊婦委託健康診査：妊婦1人当たり14回分（実人員56人、延べ421人）、妊婦健康診査交通費助成（38人）、産婦健康診査費助成：産婦1人当たり2回分（実人員39人、延べ63人）を実施した。歯周病による早産・低出生体重児の出生を予防するため、妊婦歯科健診受診の助成（17人）をした。
- ② 子育て世代包括支援センター業務として、全ての妊婦に母子手帳交付時、妊娠25週の後期面接時の応援プラン（母子手帳交付時48件、後期面接時41件）を作成した。
- ③ 難聴児の早期発見・早期療育と経済的負担の軽減を図るため、新生児聴覚検査助成（31人）を実施した。
- ④ 出産後の授乳や卒乳への悩みに対応するため、産後ケア（7件）を実施した。
- ⑤ 乳児（新生児・未熟児を含む）訪問（延べ68件）、産婦訪問（延べ31件）、乳児委託健康診査（1か月児39人、3か月児43人）、2か月児健康相談（33人）、7か月児健康相談（44人）、11か月健康相談（41人）1歳6か月児健康診査（41人）、2歳児健康相談（53人）、3歳児健康診査（44人）、5歳児健康相談（62人）を実施した。
- ⑥ 中学3年生を対象に思春期健康教育「生をみつめる学習」（1校実人数55人）を実施した。
- ⑦ 幼児健康診査の事後フォローとして、ステップ相談（1回延べ1人）、ことばときこえの発達相談（3回15人）、幼児精神発達精密検査（8回8人）を開催し、発達障害等の早期発見、療育を図った。

8. 介護高齢課

(1) 高齢者福祉関係

① 敬老事業

77歳到達者を招待し、88歳夫婦、88歳到達者、95歳到達者、100歳到達者の方々を顕彰する盛年式を七戸地区（58人参加）及び天間林地区（56人参加）で開催した。

② 長寿祝金事業

100歳の祝金30万円を9人に、88歳の祝金3万円を135人に贈呈した。

③ 入浴事業

利用者数 延べ30,148人（内訳：ゆうずらんど19,093人、天間林老人福祉センター11,055人）

④ 高齢者への就業機会の確保・提供、地域社会の活性化等を行う公益社団法人中部上北広域シルバー人材センターに対し助成した。

会員数257人（内訳：七戸町165人、東北町92人）

(2) 地域支援事業関係

① 一般介護予防事業

1) 生きがい活動・認知症予防教室

高齢者の生きがいと社会参加の促進を目的に、家に閉じこもりがちな高齢者及び要介護状態になるおそれのある高齢者等を対象に介護予防教室を開催した。（92回 延べ961人）

2) げんき楽しみ会

高齢者が住み慣れた地域でできる限り自立した生活を送ることができるよう、閉じこもり予防や認知症予防等の介護予防活動を行った。（12回 延べ69人）

3) 健康教育

「高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業」と連携し、介護予防についての健康教育を実施した。（28回 延べ532人）

(3) 地域包括支援センター関係

① 総合相談支援業務

1) 地域包括支援センターの周知

地域包括支援センターの役割について広く周知し、高齢者の相談が集約されるようネットワークの構築を図った。（民生委員定例会への参加）

2) 総合相談

延べ1,622件の相談に対応した。

3) 地域型在宅介護支援センター

町内4箇所の在宅介護支援センターに地域包括支援センターの「つなぎ窓口」を設置した。

センター名	相談件数
公立七戸在宅介護支援センター	122件
美土里荘在宅介護支援センター	126件
城南在宅介護支援センター	201件
天寿園在宅介護支援センター	207件

4) 地域実態把握

民生委員、認定調査員、地区担当保健師、地域型在宅介護支援センターからの情報を基に、独居高齢者や要援護高齢者を訪問し、地域の実態把握に努めた。

② 権利擁護業務

1) 成年後見制度及び権利擁護の相談へ対応した。（延べ28件）

2) 高齢者虐待の相談へ対応した。（延べ62件）

3) 成年後見制度利用支援事業として、成年後見人等に対する報酬助成を3件実施した。

③ 包括的・継続的ケアマネジメント

1) 地域ケア個別会議を開催した。（7回 延べ229人）

2) 介護支援専門員研修会を開催し、地域包括ケア推進のために必要な知識、技術の取得に努めた。（2回54人）

④ 在宅医療・介護連携推進事業

地域ケア個別会議の場でACPにおける役割についての情報交換や、在宅医療に関する研修会を開催した。（2回54人）

⑤ 介護予防ケアマネジメント

- 1) 指定予防居宅介護支援業務として要支援1・2と認定された対象者延べ1,303件の介護予防ケアマネジメントを実施した。
- 2) 介護予防・日常生活支援総合事業として822件（訪問型サービス292件、通所型サービス530件）の給付を実施した。

⑥ 認知症対策

- 1) 広報に認知症の症状や対応の仕方を掲載し、正しい知識の普及啓発に努めた。
- 2) 民生委員と共同で見守り訪問を実施するとともに、独居高齢者へ「安心カード」を配布した。（登録者数769人）
- 3) 認知症を正しく理解できるよう、認知症サポーター養成講座を開催した。（1回10人受講）さらに認知症サポーターとしての活動を促進するため、ステップアップ講座を開催した（3回84名受講）。
- 4) 徘徊するおそれのある高齢者等の情報を事前に登録しておくことにより、緊急時に対応できる体制を整備した。（登録者22人）
- 5) 認知症地域支援推進員を配置、認知症ケアカフェを開催（3か所 延べ82人）及び認知症ケアパスを作成した。
- 6) 地域での見守り体制の強化を目指し、徘徊模擬訓練を実施した（2回延べ84名参加）。

(4) 介護保険関係

① 介護保険制度利用状況（第2号被保険者含む）

1) 認定者数

	要支援 1	要支援 2	小計	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	小計	合計
人数	51	97	148	283	280	204	222	223	1,212	1,360

2) 利用者数（延べ人数）

種類	要支援 1	要支援 2	小計	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	小計	合計
居宅	176	656	832	2,215	2,259	1,403	846	695	7,418	8,250
地域 密着	6	0	6	85	231	275	94	55	740	746
施設	0	0	0	341	331	640	1,081	1,040	3,433	3,433
総計	182	656	838	2,641	2,821	2,318	2,021	1,790	11,591	12,429

9. 商工観光課

(1) 商工労政関係

- ① 中心商店街の利用者拡大を図るため、七戸町商工会が運営するコミュニティフリースペース事業費を助成した。利用人数は2,133人であった。
- ② 商工会など商店街振興事業等に対し、事業費の一部を助成した。
- ③ 青森県と連携し、事業活動に必要な資金（運転資金、設備資金）及び創業や新商品開発等に必要な資金の調達を図る中小企業者を対象に、信用保証料の一部補給を行った。

(2) 観光振興関係

- ① 各団体のイベント開催事業等に対し、事業費の一部を助成した。令和6年度の主なイベントの来場者数は、春まつり約64,000人、しちのへ夏まつり（花火打上げ含む）約3,000人、しちのへ秋まつり約6,500人、しちのへ冬まつり約200人であった。
- ② 東八甲田家族旅行村の営業日数は3日間増の181日、キャンプ場利用者は11人増の333人、ケビン利用者は130人減の1,400人、収入は156千円の増となった。
また、団体利用では学校行事等で10団体延べ1,474人（前年8団体延べ1,344人）が利用した。
- ③ 町営スキー場については、2年ぶりの営業となったが、日中及びナイター営業ともに通常営業

することができ、大勢の利用客で賑わったシーズンとなった。営業日数は 65 日間（ナイター営業は 39 日間）で、一昨年対比で、ペアリフトの輸送人員は 5,489 人増の 119,678 人、ポニーリフトは 6,870 人の増の 8,842 人となり、収入においては、753 千円の増となった。

(3) 地域 DMO 推進関係

- ① 町内へ人を呼び込み地域経済活性化に繋げることを目的に、七戸町観光物産推進協議会の各部会で活動を行った。
 - 1) マーケティング部会では、道の駅しちのへ感謝祭において町内誘客推進事業を実施した。
 - 2) ツーリズム部会では、観光コンテンツ開発事業として、令和 5 年度に資格取得済みの「ブッシュクラフト」の体験会を実施した。
 - 3) 食部会では、七戸高等学校考案（食品化学系列時代に考案）した「シャキコロ」を、七戸高等学校生徒（情報ビジネス系列）の協力を得て、「青森まるっとよいどころ祭り」、「道の駅しちのへ感謝祭」で販売した。
 - 4) デザイン部会では、観光情報ウェブサイト「旅の蔵七戸ネットモール“たびくら”」の管理運営を行った。

(4) 物価高騰緊急対策事業関係

- ① 「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用して次の事業を実施した。
 - 1) 物価高騰の影響を受けている町民を支援するため、令和 6 年 3 月 1 日現在の七戸町住民基本台帳登録者 14,253 人に対し、一人あたり一冊 3,000 円分（500 円券×6 枚綴）の「生活支援商品券」（総額 42,759 千円）を配布した。

10. 農林課

(1) 畑作・野菜・花き関係

- ① 主要品目であるにんにく、ながいも、トマト等の産地維持と品質向上を図ることを目的に、野菜生産振興事業において、種子・土壌病害防除費用、優良種子購入費用、資材購入費用として、ゆうき青森農業協同組合に対し総事業費 35,398 千円のうち 2,853 千円を助成した。また、十和田おいらせ農業協同組合に対しては、総事業費 18,654 千円のうち 2,697 千円を助成した。
- ② 農業の中心的担い手等に、生産性向上及び経営の安定と効率化を図ることを目的に、農業用機械等購入事業において、（総事業費 41,983 千円、15 件）9,897 千円を助成した。

(2) 経営所得安定対策関係

- ① 令和 6 年度の「経営所得安定対策」への申請状況は、対象者件数 772 件に対し、申請者 380 件で 49.22%の申請率となった。農家件数は、前年度 857 件から離農等により 85 件減少した。令和 6 年産米の作況指数は、青森県全体で「103」のやや良、県南地方も「106」の良であった。
- ② 生産調整実施状況については、主食用米の作付が 1,271.8ha に対し、非主食用米は 973.1ha、野菜、その他作物は 904.7ha であった。
- ③ 町及び町地域農業再生協議会で奨励している重点振興作物（にんにく・ながいも・トマト・ごぼう・キャベツ）に加え、子実用とうもろこしの生産振興を図るため、産地交付金を活用した。
- ④ 農業者の経営安定を図ることを目的とし、収入保険加入促進事業において、加入者が負担する保険料の一部として、7 件、145 千円を助成した。

(3) 環境対策関係

町農業用使用済プラスチック適正処理推進協議会が実施した農業用使用済資材回収事業（総事業費 8,717 千円）に対し、3,177 千円を助成した。

(4) 新規就農者育成総合対策事業費補助金給付関係

経営の不安定な就農初期段階の青年等新規就農者 2 経営体に対し、新規就農者育成総合対策事業費補助金（経営開始資金）3,750 千円を助成した。

(5) 生活改善関係

- ① 農産物加工友の会を中心に、豆腐、りんごジュース等の研修会などを実施した。（農産物加工開発研修センターの利用実績：119 回、449 人）
- ② 事故の未然防止、機器の衛生保持及び長寿命化を図り、農産物加工開発研修センター利用者が安全で安定した加工活動を行うため、加工機器の保守点検及び修繕を実施した。

(6) 畜産関係

- ① 家畜伝染病を予防するため各防疫業務を行い、伝染病の発生防止に努めた。
- ② 町営石倉山放牧場に 6 月 3 日から 10 月 6 日までの期間、肉用牛 85 頭の放牧を行い、放牧牛の適正な管理に努めた。

- ③ 肉用牛経営の安定と推進を図るため、肉用繁殖雌牛導入事業（導入頭数 11 頭）に 1,090 千円を助成した。
- (7) 農村整備関係
 - ① 県営経営体基盤整備事業を活用し、平成 27 年度から令和 9 年度までの期間において、土場川地区ほ場整備事業（総事業費 12,020 百万円、484.0ha）を実施している。令和 6 年度は区画整理、暗渠排水工事や排水機場の更新工事を実施した。
 - ② 天間ダムについて、県営防災ダム事業及び農業水利施設保全合理化事業を活用し、平成 29 年度から令和 8 年度の期間において、各施設等の更新を実施している。令和 6 年度は管理用制御処理装置、ゲート設備、警報局の整備を実施した。
 - ③ 県営農業水利施設保全合理化事業（長寿防災型）（更新型）を活用し、令和 5 年度から令和 8 年度の期間において、川去堰幹線用水路（L=495m）の改修を実施している。
 - ④ 和田ダムについて、県営防災ダム事業を活用し、令和 6 年度から令和 11 年度の期間において、各施設等の老朽化対策を実施している。令和 6 年度において各施設等の更新・修繕を実施し、防災ダムとしての機能回復を図った。
 - ⑤ 農道橋 2 橋について、橋梁定期点検を実施し、長寿命化修繕計画を策定した。
- (8) 農地中間管理事業関係

農地利用集積を促進するため、転貸面積148.38ha、件数199件の農地中間管理事業の利用があった。
- (9) 中山間地域等直接支払関係

中山間地域等において、農業生産活動を通じて多面的機能を確保するため、生産条件の不利な農用地 83.0ha（4 協定）に対し、12,644 千円（うち国・県補助金 9,483 千円）を助成した。
- (10) 多面的機能支払関係
 - ① 地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動を行う 11 活動組織に対し、54,250 千円（うち国・県補助金 40,887 千円）を助成した。
 - ② 水路、農道等の施設の軽微な補修、農村環境保全活動及び多面的機能の増進を図る活動組織（8 活動組織）や老朽化の進む農地周りの農業用排水路等の補修・更新等を行う活動組織（3 活動組織）に対し、29,533 千円（うち国・県補助金 22,149 千円）を助成した。
- (11) 林業関係
 - ① 森林経営管理法に基づいた森林管理を行うための、意向調査実施計画の基づき森林所有者へ意向調査を実施した。
 - ② 森林の整備・保全を目的として整備された林道の維持管理に努めた。
 - ③ 林道橋 5 橋について、橋梁定期点検を実施し、長寿命化修繕計画を策定した。

11. 農業委員会

- (1) 農地関係
 - ① 許認可関係

総会を 12 回開催し、農地の権利移動等の許可及び県知事に意見具申をした。（農地法第 3 条：81 件 69.32ha、農地法第 4 条：6 件 0.35ha、農地法第 5 条：18 件 2.82ha）
 - ② 農地の利用集積

効率的かつ安定的な農業経営の育成を図るため、基本構想に基づく目標に向けて、経営改善を計画的に進めようとする農家に対する支援措置として、農業経営基盤強化促進法に基づく農地の利用集積を推進した。（利用権設定：273 件 208.86ha、農地のあっせん売買：2 件 0.82ha）

また、農地利用集積検討委員会では農地管理状況調査や賃借料情報について検討し、現地調査や情報提供をした。
- (2) 農政関係
 - ① 農家への情報提供

今日の激変する農政の中であって、農村・農業の直面する諸問題の大切さを発信し、農家意識の向上を図るべく、「農業委員会だより」を 1 回発行（第 44 号）した。
 - ② 農業者年金

農業者年金加入推進員による農業者年金加入促進のための戸別訪問を実施するなど、積極的に

加入推進に努めた。

③ 農業者労災保険

農業機械使用中の事故に対する補償制度である農業者労災保険の加入促進を行い、農業者の福祉向上に努めた。

12. 庶務課

(1) 総務関係

総務・企画調整・財政・税務・町民・保健福祉・介護高齢・こどもみらい・農林・農業委員会の事務の一部を分掌し、住民登録・戸籍・国民健康保険・後期高齢者医療保険・国民年金・各種医療券・障害者福祉・児童福祉・介護保険の各届出、申請書等の受付及び各種証明書等の交付及び徴収等を行った。また、個人番号カードの交付（601件）、電子証明書の更新（432件）を行った。

(2) 施設の管理運営関係

① 七戸庁舎

- 1) 七戸庁舎周辺環境整備（草刈り等）を年4回実施した。
- 2) 七戸庁舎樹木剪定を実施した。
- 3) 駐車場外灯改修工事を実施した。
- 4) 車庫正面外壁修繕工事を実施した。
- 5) 北側駐車場舗装補修工事を実施した。
- 6) トイレ系統給水管修繕工事を実施した。
- 7) 車庫内柱修繕を実施した。

② 柏葉館

- 1) 昭和61年開館からの老朽化が目立つことから、外壁・屋根塗装工事を実施した。
- 2) 農事研修室の床タイルの剥がれや内壁クロスの汚れが目立つことから、修繕工事を実施した。
- 3) 施設使用状況は、61団体（383回 延べ8,622人）が会議や研修等に使用した。

③ 七戸霊園

- 1) 一年を通して霊園管理を委託した。
- 2) 大規模清掃（草刈り、落ち葉清掃等）を年4回実施した。
- 3) 区画利用状況

新規区画申込数3区画、名義変更申請数8区画、返還届け数5区画の手続きを処理した。

霊園の使用状況は、504区画のうち367区画が使用許可済で残数は137区画で約73%の使用率となっている。

13. 建設課

(1) 町道維持補修関係

交通に支障のある舗装道の維持補修及び未舗装道（砂利道）の補修に努めた。

(2) 除雪関係

町保有の除雪機械等23台（トラック3台、ドーザ9台、グレーダ3台、大型ロータリ2台、中型ロータリ1台、小型ロータリ5台（うち県貸付分1台））、業者保有の除雪機械36台（ドーザ34台、小型ロータリ2台）により、除雪作業を行い、幹線道路、生活路線及び歩道の確保に努めた。また、凍結防止剤散布車2台により、急勾配の坂道及び交差点等に凍結防止剤を散布し事故防止に努めた。

除雪機械更新事業として、トラック1台を更新した。

(3) 産業活性化住宅新築支援事業関係

町内企業の受注増加、倒産防止及び雇用確保を図るため、新築7件に対し補助金を交付した。

(4) 町道維持修繕工事関係

町内一円の道路維持修繕工事(N=1式)、町道沼ノ沢3号線舗装新設工事(L=145m)、町道下町・新川原・川原町線舗装補修工事(L=38m)及び町道横町・後小路線舗装補修工事(L=72m)を実施した。

(5) 道路新設改良工事関係

幹線・生活用道路の整備として、町道宇道坂・鍛冶林線舗装補修工事 (L=750m) 及び町道向町・瑞龍寺線舗装補修工事 (L=111m) を実施した。

また、舗装の損傷が著しい町道見町開拓 1 号線外 1 路線道路改良工事 (L=160m)、町道天間館・小又 1 号線舗装補修工事 (L=250m)、町道館野・一の森線舗装補修工事 (L=180m) 及び町道昭和・寺沢線舗装補修工事 (L=255m) を実施した。

さらに、繰越していた町道東大町・膝森線舗装補修工事 (L=480m) 及び町道中野・市ノ渡線舗装補修工事 (L=290m) を実施した。

(6) 道路整備工事関係

① 舗装改良事業として、町道宇道坂・五十貫田線舗装補修工事 (L=360m) を実施した。

② 橋梁補修事業として、繰越していた小又橋の橋梁補修工事を完工した。

また、令和 7 年度から予定している下鳥谷部橋及び宇道坂橋の橋梁補修設計を実施した。

③ 安全性の向上及び適切な維持修繕を行うため、七戸町橋梁点検業務委託 (N=59 橋)、及び道路舗装点検 (L=73 km) を実施した。

(7) 町営住宅建設工事関係

蛇坂団地の建替完了に伴い、貝ノ口団地 5 戸の解体工事を実施した。

(8) 七戸町内水ハザードマップ作成関係

都市下水路整備区間における内水浸水リスク情報を住民等へ伝達することを目的に、令和 6 年度は七戸町内水ハザードマップ作成業務委託を実施し、ハザードマップ作成に必要な情報収集を行った。

14. 上下水道課

公共下水道事業関係

七戸処理区は、管渠整備工事 L=524.2m 及び舗装本復旧工事 L=2350.4m を実施した。

15. 学務課

(1) 七戸町教育福祉援助基金奨学金として、高校及び高等専門学校進学者 10 名に授与した。

(2) 七戸町奨学資金貸付金として、大学及び専門学校に進学した新規学生 20 名、在学学生 29 名に貸与した。

(3) 七戸町教育奨励賞の最優秀賞を 2 名、優秀賞を 11 名、1 団体 3 名、優良賞を 19 名、5 団体 43 名に授与した。

(4) 町内小・中学校児童生徒の英語の語学力向上及び国際交流の推進を図るため、外国語指導助手 2 名による英語指導を実施した。

(5) 学校給食費の無償化について、少子化対策及び子育て支援の充実を図るため、小学生 536 名、中学生 321 名に給食費を援助した。

(6) 小・中学校修学旅行経費の一部援助について、保護者の経済的負担を軽減し、安心して子供を生き育てる環境づくりの推進を図るため、小学生の保護者等 73 名、中学生の保護者等 95 名に援助した。

(7) 児童生徒の各種相談に対応するため、学校生活相談員を小学校に 2 名、中学校に 2 名配置した。

(8) 特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育支援員を小学校に 12 名、中学校に 4 名配置した。

(9) 問題を抱えた児童生徒に対し、関係機関と連携し多様な支援方法により解決を図るため、スクールソーシャルワーカーを 1 名配置した。

(10) 令和 5 年度教育行政事務及び事業の点検・評価に関する報告を行い、ウェブページで公表した。

(11) きめ細かい学習活動を展開するため、町費負担教員を小学校に 1 名、中学校に 1 名配置し、非常勤講師を小学校に 3 名配置した。

(12) 七戸小学校敷地内のプールを解体し、駐車場の整備及び倉庫を改築した。

(13) 七戸小学校 (ヒメゴヨウマツ等)、七戸中学校 (ケヤキ)、天間林中学校 (イチヨウ等) の敷地内支障木の伐採及び剪定を実施した。

(14) 七戸小学校校舎の放送設備の交換工事を実施した。

(15) 天間林小学校コンピュータ室を普通教室に転用するため改修工事を実施した。

(16) 七戸中学校相談室及び生徒会室にエアコンを各 1 台設置した。

- (17) 天間林中学校職員室の床タイル貼替工事を実施した。
- (18) 天間林中学校コンピュータ室を普通教室に転用するため改修工事を実施した。
- (19) 七戸中学校校舎及び体育館、天間林中学校体育館の地下タンク改修工事（ライニング処理等）を実施した。
- (20) 町内小・中学校に整備された通信ネットワーク及び学習用端末を効率よく活用するため、ICT 支援員を派遣した。
- (21) 持続可能な地域づくりを担う人材育成及び七戸高等学校の魅力化を推進するため、地方創生推進交付金を活用して七戸町公営塾『七戸公営柏葉塾』事業を行った。七戸高等学校生徒のうち 115 名が塾を利用し、一人ひとりの進路に合わせた支援を行い魅力ある教育環境づくりに努めた。

16. 生涯学習課

(1) 社会教育部門

町民一人ひとりが生涯にわたって主体的に学習し、社会の変化に対応しながら潤いと生きがいを持てるよう、生涯の各時期に応じた事業を実施した。

① 社会教育関係

- 1) 家庭教育支援の充実を図るため、こども園、保育園、小・中学校において各種子育て講座や家庭教育講座（27 講座）を実施した。
- 2) 子どもたちの安全・安心な居場所づくりを目的として、放課後子ども教室推進事業により、地域コーディネーター（1 名）と教育活動サポーター（4 名）の配置や、学童保育クラブ（4 箇所）と連携し、各種体験・学習活動等を実施した。
- 3) 社会教育関係団体（青少年育成七戸町民会議）の育成に努めた。

② 文化振興関係

- 1) 町立鷹山宇一記念美術館の経費削減及び民間の機動力や企画力によるサービスの向上を目的に公益財団法人鷹山宇一記念美術振興会へ指定管理委託を行った。（令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間）
- 2) こども園、保育園、小学校において文化・芸術鑑賞事業（音楽・舞踊体験等 132 回）を実施した。
- 3) 「七戸町民文化祭 2024」を開催し、展示部門と舞台部門を実施した。（参加者数 51 団体）

③ 民俗文化財関係

国指定有形民俗文化財である南部小絵馬等を絵馬館で適切に保存し、公開した。

(2) 社会体育部門

町民一人ひとりの健康増進と体力づくりのため、それぞれの世代に合った生涯スポーツの普及振興、関係施設の整備・充実を図った。

① 社会体育関係

- 1) スポーツをする習慣と普及振興を図るため、スポーツ協会事業への支援を含め、各種スポーツ教室・大会等を実施した。
- 2) 社会体育振興のため、スポーツ協会（加盟団体 21）、スポーツ少年団（加盟団体 17）に補助金を助成し、各種スポーツの振興に努めた。
- 3) スポーツの普及推進と健康への関心度の向上を図るため、子供から高齢者までを対象とした軽スポーツの集い 2 回（33 人参加）を実施した。
- 4) 町民の健康保持、体力増進及び町民相互の交流のため、町民スポーツレクリエーション祭 5 種目（103 人参加）を開催した。
- 5) 競技力向上と指導者の資質向上を図るため、将来有望な若い選手や指導者を対象とし、スポーツに特化した指導者等講習会（21 人参加）を開催した。

② 施設整備関係

- 1) 七戸町総合アリーナが、令和 6 年 4 月 1 日に供用を開始した。
- 2) 施設の老朽化、耐震性不足及び施設の集約化を図るため、七戸体育館、天間館体育館、榎林体育館を解体撤去し、七戸第 2 体育館を文化交流センターへ機能移転した。
- 3) 七戸町総合アリーナ外構整備工事及び多目的広場整地工事を完工した。

③ 七戸町スポーツ顕賞の授与

スポーツ功労賞 1 名、スポーツ賞 3 名、スポーツ優秀賞 5 名、生涯スポーツ奨励賞 8 名に授

与した。

④ 施設利用状況

施設名	利用者数
総合アリーナ（アリーナ・多目的ホール）	44,149人
〃（トレーニング室）	16,701人
〃（研修室・ミーティングルーム）	2,022人
武道館・讃道館	7,333人
総合運動公園（多目的グラウンド・野球場・テニスコート）	43,589人
屋内温水プール	5,859人
ふれあいセンター	3,587人
屋内スポーツセンター	14,800人
その他中央公園内（バーベキューハウス・バッテリーカー等）	6,948人

17. 世界遺産対策室

世界文化遺産の保存・活用の推進事業を展開した。併せて国史跡七戸城跡をはじめ、町内にある文化財や、埋蔵文化財包蔵地の保護に努めた。

(1) 世界遺産の保存活用の推進関係

- ① 縄文遺跡群世界遺産本部と連携して、誘客・集客促進事業やフォーラムへの参加等広報活動を実施した。
- ② ニツ森貝塚館を運営し、来館者（4,674人）に対し体験活動や企画展を実施し縄文文化の魅力と世界遺産の啓発を行った。
- ③ ニツ森貝塚ふれあいまつりを開催し、火おこしや弓矢などの体験のほか、ボランティアガイドによる遺跡の解説並びに、企画展として県と連携し発掘調査速報展などを行いニツ森貝塚と縄文文化の魅力を伝えた。（来場者：221人）
- ④ ニツ森貝塚と緩衝地帯の遺産影響評価及び経過観察を行い構成資産の保存管理を行った。
- ⑤ 弘前大学と史跡ニツ森貝塚出土資料の共同研究を行い、遺跡の価値を高めるため未整理の発掘調査資料の分析を行った。

(2) 文化財保護関係

- ① 国史跡地内の保護のためニツ森貝塚の民有地（2件）の史跡買上げ事業を実施した。
- ② 国史跡七戸城跡及びニツ森貝塚の維持管理を行った。
- ③ 文化交流センターの歴史資料等の保存・整理並びに活用や維持管理を実施した。
- ④ 国史跡地内の開発にともなう現状変更（3件）の手続きを行った。
- ⑤ 埋蔵文化財包蔵地の土木工事等に係る届出の進達等（2件）の事務処理を行った。
- ⑥ 特別天然記念物であるカモンカの滅失処理（1件）を行った。
- ⑦ 国史跡の土地所有者に対し、史跡指定地内に係る土地の固定資産税の補償を行った。

(3) 文化財等施設整備関係

- ① ニツ森貝塚館駐車場及び体験広場整備工事を行った。
- ② ニツ森貝塚館駐車場及び体験広場工事を監理するため工事監理業務委託を行った。

(4) 民俗文化財関係

郷土芸能の普及と後継者育成のための支援を行った。

18. 七戸中央公民館

- (1) 潤いのある美しい地域づくりを目指して「環境美化運動」を各分館（2分館）に位置づけ、花いっぱい運動（570本）を実施した。
- (2) 町民の多種多様な学習意欲に対処すべく、「中央公民館講座」を10講座（受講者149名 延べ参加者数370名）開講し、自主活動への発展やグループ作りに繋げることに努めた。
- (3) 60歳以上の町民（天間林地区）を対象に教養・趣味・健康の3分野を軸に、高齢者の生きがいづくりと生涯学習を目的とした「寿大学」を10講座開講した。（受講者27名 延べ参加者数210名）
- (4) 図書室の蔵書（現在20,198冊）充実のため、一般図書139冊、児童図書163冊、合計302冊を購

- 入、寄贈図書として40冊受入れした。
- (5) 絵本や本に親しむきっかけづくりとして、お話の会「ゆりかご」の協力を得て、幼児から高齢者まで幅広い年代を対象として、年3回「おはなし会」を開催した。(延べ参加者数108名)
 - (6) 町内児童の読書習慣の向上を図るため、天間林小学校・天間林児童センターに毎月1回図書配本を実施した。
 - (7) 七戸町文化協会(加入団体39)事業として「七戸町文化協会の祭典2025」を実施し、文化振興を図った。
 - (8) 「令和7年七戸町二十歳のつどい」(出席者82名)を実施した。

19. 七戸南公民館

- (1) 町民の多種多様な学習意欲に対処すべく、「南公民館講座」を10講座開講した。(受講者数126名延べ参加者201名)
- (2) 60歳以上の町民(七戸地区)を対象に教養・趣味・健康の3分野を軸に、高齢者の生きがいをづくりと生涯学習を目的とした「柏葉大学」を10講座開講した。(受講者25名 延べ参加者数115名)
- (3) 七戸小学校・城南小学校の3年生を対象に、課外学習支援として、町内の文化団体並びにサークル団体が小学校に赴き、普段の活動を一緒に体験する「町の名人に学ぶ」事業8講座を実施した。
- (4) 文化団体並びにサークル団体の育成のため、気軽に各団体の活動に参加する機会を設けることにより、会員拡大及び活動促進を促し、町民の生涯学習の普及推進を図ることを目的とした「お試し講座」を実施した。

20. 七戸中央図書館

- (1) 蔵書(現在31,635冊)充実のため、一般図書150冊、児童図書149冊、合計299冊を購入、寄贈図書として289冊を受入れした。
- (2) 町内児童の読書習慣の向上を図るため、七戸小学校・城南小学校に学校配本を実施した。
- (3) 子どもの読書活動推進のため、子どもや保護者に本に親しんでもらうことを目的におはなし会(2回 延べ47人)を開催した。
- (4) 図書館ボランティアの活動と育成を目的に、おはなし会を開催した。
- (5) 七戸町の未来を担う子どもたちの豊かな心づくりと、地域全体で子育てを応援する環境づくりを目指して「ブックスタート事業」を実施した。

21. 国民スポーツ大会推進室

- (1) 大会運営に係る機関等で構成する「青の煌めきあおもり国スポ七戸町実行委員会」の設立総会及び第1回総会を開催し、開催基本方針、開催推進総合計画、専門委員会への付託事項その他必要事項を定め、開催に向けた準備業務の推進及び関係団体等との連絡調整に係る体制を構築した。
- (2) 総会からの付託事項の調査、審議及び当該事項に係る事業を実施するため、当該事項等に携わる団体及び機関をもって組織する専門委員会(総務企画、競技式典、宿泊衛生、輸送交通)を設置した。

各専門委員会では、開催推進総合計画及び総会からの付託事項等に基づき、各種基本計画、実施要項等について審議を行い、計36件を決定した。

また、専門委員会が所管する付託事項に係る事業として、広報啓発事業及び競技会場等設計業務委託事業を実施した。
- (3) 「SAGA2024国民スポーツ大会剣道競技会」(佐賀県神埼市)を視察し、同市開催の事業概要説明会に参加したことにより、剣道競技会の開催及び運営に係る必要な事務等に関する知識を深めることができた。